

議会だより



6月定例会

- 総務・教育福祉・くらし建設委員会 2~3p
- 一般質問（個人） 4~15p
- 議案等審議状況（O×表） 16p

6月定例会は、6月13日から7月6日までの24日間の会期で開かれた。平成29年度一般会計補正予算、

総務 委員会

委員長 さとう ゆみ 副委員長 山田 けんたろう
上田 大 吉田 ひでき 岡崎 つよし 加藤 和男

平成29年度 一般会計補正予算 (第1号)

Q今回、国の補助でスプリンクラーをグループホーム1施設に設置するが、他に設置しなければいけない施設は市内にあるか。

A特別養護老人ホーム、ショートステイ、グループホーム、有料老人ホーム等宿泊をする介護施設が対象になる。市内にはグループホームが4カ所あり、今回1施設に設置する。2施設は設置済で、残る1施設は賃貸物件のため所有者が設置する。

Q青少年防災キャンプ推進事業は、何月に、何人が参加し、どのような過ごし方をするのか。

A10月下旬頃を予定し、防災講話、煙体験、消火体験、炊き出し等の防災体験を検討している。日程は地域の協力者と相談して決める。対象は西小学校区の児童、保護者の約100人である。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

一般職の任期付職員の 採用等に関する条例の 一部改正

Q弁護士資格を有する任期付職員の応募者は未だないが、理由は何と考えるか。また、今回の再募集でも応募者がいない場合はどうするのか。

A愛知県弁護士会へ趣旨を説明し、周知を依頼した。応募があると見込んだが、なかった。今回は募集期間を2カ月とした。採用できるまでは人事課、財政課と方策を検討する。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

消防団員等 公務災害補償条例の 一部改正

Q団員に補償条例があることや改正をどう伝えているか。

A月1回の分団長会議を通じ、各団員に説明や報告をしている。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



宿泊機能を備えた介護施設を対象に国の補助で設置されたスプリンクラー

教育福祉 委員会

委員長 木村 さゆり
林 みすず

北小学校 校舎増築工事 請負契約の締結

契約金額 4億5,051万5,520円
契約先 石黒建設(株)名古屋支店

Q前回の増築工事では、太陽光発電設備を設置したが、今回は設置しないのか。

A設置しない。

Q将来エアコンを設置した場合に配線等の対応ができるような設計になっているのか。

A新たに躯体に穴を開ける必要がないよう工事を行う予定である。

Q外部トイレの目的は何か。学校を利用しない近隣の人も自由に使えるのか。

A校庭の利用を許可された団体等が使用できる。

Q平成29年1月14日の地元説明会の資料には、体育館の隣に防災倉庫があったが、増築工事図面に載っていないのはどういうことか。



条例の一部改正、工事請負契約の締結など18議案を審議し、いずれも原案のとおり可決した。

副委員長
山田 かずひこ
大島 令子 佐野 尚人 伊藤 祐司

委員長 副委員長
川合 保生 なかじま 和代
ささせ 順子 青山 直道 田崎 あきひさ じんの 和子

くらし建設
委員会

A 今回の増築工事には含まない。工事が始まる前に防災倉庫の移設工事を行う予定である。

Q 雁又川の近くであるが、ハザードマップ等を調べた上で設計しているのか。

A 基礎については地質調査を行っている。

Q 既設校舎改修工事では、職員室や保健室はどのように改修するのか。

A 児童の増加に伴い教職員も増員見込みである。職員室はスペースの拡大、保健室はレイアウトの変更を行う。

Q 給食の配膳方法はどのように変わるのか。

A 配膳方法の変更はない。工事後は増築校舎各階に配膳室を設け、配膳ワゴンで運び対応する予定である。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



普通教室13教室、多目的室1室を増築する北小学校

農業委員会の
委員の任命につき
認定農業者等が委員の
過半数を占めることを
要しない場合の同意

Q 市内に認定農業者はどれだけのいるのか。

A 個人と法人合わせて5者である。

Q 認定農業者が委員の過半数を占めない場合は、いかにして農業従事者の声を反映させていくか。

A 「認定農業者に準ずる者」2人は今までも長久手の農に対して積極的で、就農年数も重ね信頼もおけるため、農業委員会の機能として十分担保されると考える。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

市道路線の認定

Q 今回長久手中央土地区画整理組合から移管を受けて道路認定することになったが、他の周辺道路についてはどのような予定か。

A 平成30年度に地区の一部で整備が完了する。完了した道路から順次移管を受ける予定で組合と協議している。早ければ平成30年第1回定例会に議案提出する手続きをとっていききたい。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

文化の家機械設備
改修工事請負契約
の変更

変更前 1億5,450万480円

変更後 1億7,183万2,320円

Q 契約以前に設計調査業務委託をしているが、それが機能していないから追加工事が発生するのではないか。

A 設計調査業務委託は十分に行った。調査時に分からず、施工後に発見された部分についての追加工事である。

Q 冷却塔上部の消音ダクトを新品に交換することになったが、当初に劣化が分からなかったのはなぜか。

A 設計時に調査していれば変更が生じなかったもので、今後は設計を精査していきたい。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



7月にリニューアルオープンした文化の家

山田けんたろう
議員



Q 前熊一ノ井のバイパスルートはどのようか

A 6ルートを抽出した

Q 3月の定例会で整備までは10年単位であるとの答弁であったが短縮するつもりはないか。

A 建設部長 最短でも8年から10年はかかる。特に用地買収には時間が必要である。

Q 必要な予算の試算は。

A 30億円以上である。

Q 愛知県知事がモリコロパーク内にジブリパークを整備する方針を決めた。県と協議をして予算を頂いてはどうか。

A 愛知県には必要な調整や要望はしていく。

Q 例えば前熊東の交差点に左折専用のバイパスの建設や左折帯を設けないか。



三ヶ峯地域の生活の要である県道田村・名古屋線。渋滞は慢性化している。バイパスの早期開通を

A ひとつの案として検討の材料としたい。

Q 公園西駅周辺地区は約5,000人以上の町になる。今秋にはイケアが开店し、2020年代初頭にはジブリパークが整備される。都市基盤の整備は地方公共団体の最も重要な使命である。今始めないと間に合わないが市長の考えは。

A 市長 ジブリもイケアも本市には良いことである。うまく利用して今後のまちづくりにいかしたい。

高齢者の外出時の移動手段について

Q N-バスの東部線、北部線の増便、もしくは現在の5便を朝、昼、夕に振り分けないか。

A 暮らし文化部長 次回の編成時には考慮する。

Q 高齢者外出促進事業は市に都合の良いリニモ利用促進事業にみえるがどうか。

A 福祉部次長 マナカのチャージ券の発行でリニモに限らず利用の幅は拡大している。

Q そうであるならば、N-バス車内や市内のコンビニ等でマナカのチャージをできるようにしないか。

A 事業者と協議の上、実施の可否を判断したい。

ささせ
順子
議員



Q 小中学校にウォータークーラーを設置しないか

A 現場の意見や水分補給状況、衛生面を確認し、熱中症対策のひとつとして参考にする

Q 小中学校のエアコン設置への見解はどのようか。

A 教育部長 データ収集と健康面や環境面の研究を続ける。

Q 小中学校校舎に壁面緑化パネルや遮熱塗装を施し、室温を下げないか。

A 教育部次長 熱中症対策のひとつとして参考にする。

Q 公共施設をクールシェアスポット（涼み処）にしないか。

A クールチョイス事業を進めていく。

食品ロス削減への取り組みについて

Q 市民への意識啓発はどのようか。

A 暮らし文化部長 「もったいない」意識を通

緑化パネルは室温を約5度下げ、ウォータークーラーでの補水は身体の冷却効果が高い。安心安全な学校環境の整備に熱中症対策を



して食べ残しや食品廃棄を減らすため、環境にやさしい料理の普及や食品廃棄物減量活動で啓発している。

Qごみの減量化・資源化が重要と考える市民は多い。フードドライブを実施しないか。

A家庭に余る食品を持ち合い福祉施設に提供するフードドライブは生活困窮者の自立支援にも役立つ。関係部署と情報共有する。

Q地産地消の推進は食品ロス削減に繋がる。あぐりん村の状況を伺う。

A建設部長 優良産地直売所として人気があり、成功事例として多方面で紹介されている。

Q市内に産地直売所を増やさないか。

A増やす予定はないが、市外のパイロット店や民間のマルシェに出店する。

Nーバスの利便性向上について

Q年末年始の運行は実施されるか。

Aくらし文化部長 今年度から試行として年末（12月30日まで）は運行する。

Qイケア開店に向けた遅延対策はどのようなか。

A代替車両を運行させ、ダイヤに影響がないよう対応する。

Q始発三ヶ峯線とは別にスクールバス導入を検討しないか。

A現時点では考えていない。



吉田 ひでき 議員



Q 姉妹都市事業は何年継続か

A 23年継続している

Q昨年9月定例会でも質問した。その後も世界各地でテロ事件は続いている。昨年度、ワートルロー市への訪問団が中止となった理由は何か。

Aくらし文化部長 平成28年3月22日にベルギー国内で起きた爆破事件など不安定なヨーロッパ情勢に鑑み、生徒の安全を考慮し派遣を中止した。

Q中止とした後、市教育委員会では、生徒の海外交流などについて、話し合いが行われたか。

A話し合いは行っていない。

Q担当の「たつせがある課」と「教育総務課」は今年度以降の生徒の海外交流について協議予定はあるか。

A生徒の海外交流事業については、国際交流担当である「たつせがある課」で内容を決定している。「教育総務課」との協議は青少年訪問派遣の際に、中学校教員の随行者が必要となった場合などに行う。

Q市内の3中学校では、世界各地で起きている「テロ事件等」についてどのようなことまで勉強しているか。

A中学校では、教育課程にある「さまざまな国際問題」という単位の中において、「アメリカの同時多発テロについて知っていること」を話し合うことや、地域紛争やテロリズムという「新しい戦争」が起きている背景を調べるなどの学習に取り組んでいる。

Q市内小中学校PTAの中で、生徒の海外交流施策についての意見はあるか。

A市内小中学校PTAの方々からの意見は伺っていない。



ワートルロー市との姉妹都市提携事業のような前例踏襲施策は、経過年数により再考することも必要（出典：市ホームページ）

じんの
和子議員



Q 市独自の子どもの貧困調査をしないか

A 次期子ども・子育て支援事業計画の改定時に検討

Q 要保護世帯の子ども対象の就学援助の入学準備金は、国の方針に準じその額を倍増したのか。

A 教育部長 平成29年度から小学校が4万600円、中学校が4万7,400円に増額した。

Q 新小1、新中1の両方に来春からの入学準備金を3月中の前倒し支給にできないか。

A なるべく早く支給できないか考えている。

Q 保育料の算定で寡婦控除のみなし適用ができないか。

A 調査研究して前向きに考えたい。



次期総合計画策定について

Q 計画策定に当たり、市民意識調査の結果公表がまだなのはなぜか。

A 市長公室長 7月中にホームページで公表予定。

Q 計画策定の審議内容は全て公表するのか。

A 策定経過をその都度ホームページ上で公表する。広く周知するため、広報に進捗状況を定期的に掲載し、フェイスブックにも情報発信したい。

Q 若者が参加できる機会を作れないか。

A 小中学生から長久手の将来の意見を伺う機会、高校生対象のワークショップを開催する。大学生は市民ワークショップなど計画策定の検討段階に参加できるよう取り組んでいきたい。

Q マンホールカードの発行をしないか

A 未決定だが、8月の発行に向け応募した

Q カードをシティセールスのツールとして活用した場合の効果は。

A 建設部次長 最大のメリットは安価で全国規模の効果的な下水道広報を行えることである。

長久手市のマンホール蓋。マンホール蓋を介して、下水道に関心を持っていただけるよう8月の発行が採択されるよう願う

木村
さゆり議員



Q 自転車の安全走行に関する条例について市の考えは

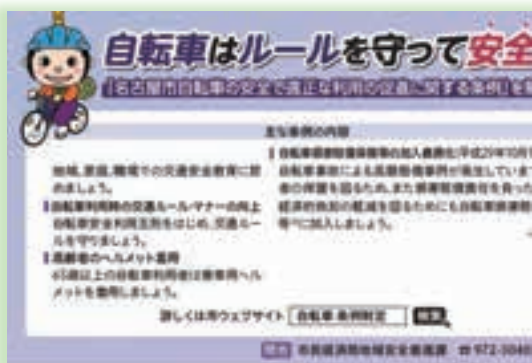
A 研究していく

Q 今年度名古屋市では、自転車の安全で快適な利用を促進し、交通事故の減少を図るとともに、自転車事故による被害者の保護を図るため「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を制定した。通学通勤などで名古屋市内に入る場合も対象となるため長久手市民にも影響がある。この点について市の考えはどのようなか。

A 暮らし文化部次長 引き続き啓発を行っていく。

Q 自転車道などの整備について前回の一般質問から2年が経過しているが、状況は変わっているのか。

A 建設部長 地元自治会の代表の方々との意見交換会、現場状況



の確認も含め4回実施している。関係機関との調整、協議を行っている。

Q 障がい者サポーター制度に対する見解は

A 障がい者に特化したサポーター制度導入の考えはない

Q多くの自治体が障がい者サポーター制度に取り組んでいる。熊本市の取り組みとして、障がい者について知ることからはじめ、サポーター研修会に参加し活動をしている。また、熊本地震の際も避難所のボランティアとして派遣されたと聞く。本市として単独のサポーター制度は考えていないとの答弁であるが、複合的なサポーター制度を考えていくことはできないか。

A福祉部長 社会福祉協議会が養成を進める見守りサポーターは、すべての方を対象としているので複合的なサポーターとなっている。幅広く対応できるよう市も協力し進めていきたい。

伊藤 祐司 議員



Q 上郷保育園再整備の早期実現を

A まずは基本構想を本年9月までに策定する

Q現在の進行管理では平成31年度完成と示している。平成26年度から移設場所を含め検討してきたはずなのに、いまだ基本構想さえできていないのは怠慢と言われても仕方がない。例えば9月に構想ができるとして、次の段階の基本計画、実施計画策定の予算を9月議会に提案するなど一刻も早く完成に向け努力すべきではないか。

A福祉部長 今の状況では補正予算は難しく、来年度当初予算で対応する。

Q人員を増やし、課から部に昇格させるなどしっかりと対応できる体制にすべきではないか。

A市長公室次長 市全体として総合的に判断する。

イノシシ対策について

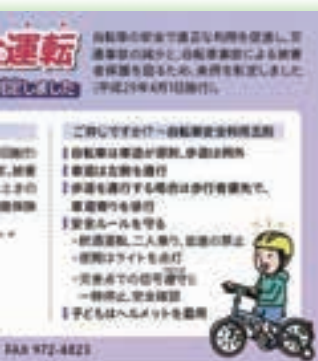
Q昼間に出没し、女性や子供と対峙したこともあり危険が増した。早急な対策が必要ではないか。

A建設部長 防除計画を策定し、捕獲わなの拡充、防護柵支援等を検討する。

イケアオープンに対する諸課題について

Q多くの来店者により、交通渋滞など平穏な市民生活が脅かされるのではと市民からの不安の声がある。市の対応策は。

A建設部長 効果的な交通誘導方法、来店客車両の生活道路への流入防止のため警備体制を整えるようイケアに要請する。通学路の安全対策も状況に応じ実施し、また防犯対策についてもイケアに協力を求め、警察や地域とともに防犯活動を進めるなど、意見調整し十分な対応を講じていく。併せてその情報を早急に知らせていく。



更なる自転車賠償保険の加入促進を



不安と期待が入り乱れるイケアが今秋オープン（完成予想パース図）

田崎あきひさ
議員



Q エコハウス展開の見通しはどうか

A 実施に向け努力する

Q エコハウス機能のグリーンロード以南への展開を望む声について取り上げてきた。その後実施の見通しはどのようか。

A 暮らし文化部長 施設に必要な敷地面積を確保するための候補地の選定が難しいのが現状だが、平成29年度中の事業実施に向け努力していく。

Q 南部浄化センターではどうか。

A 検討する。



エコハウス機能をグリーンロード南部にも展開すると市は答弁

Q 老朽化する香流苑をどうしていくか

A 研究している

Q 昭和50年に供用開始したし尿処理施設の香流苑。将来縮小する(が継続して発生はする)し尿の受入れについて市民の税金を投資して大規模改修する意思か。

A 暮らし文化部長 適切なメンテナンスで対応する。

Q 大規模改修をしないのであれば、浄化センターで対応するかし尿処理の外部委託をするかの2択しかないのではないか。

A 研究する。

Q 約15,400平方メートルの土地利用を市の計画に盛り込むべきではないか。

A 研究する。

年400冊紛失する図書館の本について

Q 平成4年の開館以来15,189冊、2,373万円相当がなくなっている。例年400冊なくなっていることを受け、市の管理における問題意識、危機感、今後の対策について質問したが成果は出ているのか。

A 教育部長 平成28年度の蔵書点検で確認できた不明資料は310冊。減らすように努めていきたい。

岡崎
つよし
議員



Q 市長が語る市政報告会を開かないか

A 今のところ考えていない

Q 市長が自ら市民の前に出向いて皆さんの意見を聞かないか。

A 市長 まちの将来について一緒に考える場面は総合計画の策定のほか、その他計画の策定段階においても、市民の皆さんの参加を広く呼びかける。私自身もそうした場面に来る限り出向いていきたい。

Q たばこの害についてどのように認識しているか

A 喫煙者本人のみならず周囲の非喫煙者の健康にも影響を及ぼす

Q 新型たばこは、従来のたばことは違う性質の物か。

A 福祉部長 日本禁煙学会は、加熱式たばこも紙巻たばこと同程度のニコチンや発がん物質を含んでいるとの見解を示している。

Q 平成27年7月から平成29年5月末までの禁煙外来治療費助成事業の申請者は何人か。

A 103人である。

Q市職員は何人いたか。

A1人である。

Q公共的な空間では、受動喫煙防止のため全面禁煙が望ましいが本市の考えは。

A市長 公共施設の禁煙対策に努めていく。

Q がん対策推進計画を策定しないか

A 予定はない

Qがんと診断された時からの緩和ケア推進についてどのように取り組むのか。

A福祉部長 がん拠点病院における緩和ケアチームとの連携が必須の課題と考える。

Q推計受診率はどのようか。

A胃がん46パーセント、肺がん69パーセント、大腸がん68パーセント、乳がん隔年受診60パーセント、子宮頸がん隔年受診48パーセントで愛知県全体と比較しても高い数字である。



タバコの煙で不快な思いをしたくないという目的で（一社）禁煙推進学術ネットワークが作成した受動喫煙防止シンボルマーク

大島 令子
議員



Q 学童保育所の会計事務負担を減らせないか

A 父母会で職員を雇用してほしい

Q委託事業ではあるが収益事業ではない。父母が会社を休み銀行へ行き、指導員の給与計算等は社会保険労務士に委託している。安心して運営できるようにサポートできないか。

A福祉部長 現状を聞き、近隣に学童事業をしているNPO、企業があるのでそこに経理事務をお願いできるか橋渡しする。

国保の県との共同運営について

Q来年度からの共同化で一人平均5万6,000円増額の試算がでた。軽減策はどのようか。

A福祉部長 赤字補填として一般会計繰入金を活用し、3年から5年で段階的な税率改正を行う。

Q固定資産税の16パーセント徴収は不公平である。撤廃しないか。

A居住用の土地家屋も国保の課税対象で税の二重課税という指摘は承知している。影響をみて減少廃止する。

イケア開店の諸課題について

Qイオン開店で学んだことは何か。

A市長公室長 渋滞対策である。

Q臨時駐車場の確保はしたのか。

A岩作区の土地に600台、土日祝日は県立大に200台、名古屋商科大に240台を確保。他に土日祝日に2,100台を調整中である。

Qイケアには地域貢献の努力義務がある。リニモ利用者に無料配送サービスの実施を提案しないか。

A宅配業者との連携は車利用から公共交通に転換できるので要望する。

Qイケアからの税収は約1億円弱と推計。何割かをリニモの市民優遇制度に投資する考えはあるか。

Aイケアとは、他のリニモ利用時の特約を考えている。



急ピッチで建設が進むイケア周辺

一般質問

上田
大
議員



Q 図書館のミッションをどのように考えるか

A 市民の課題解決に役立つ、地域の情報センターとしての存在と考える

Q 指定管理者制度導入の是非について、どのように検討するのか。

A 教育部長 図書館運営協議会で運営方針の協議を続けてきたが協議会からの提案により、専門家で構成する委員会を立ち上げ、その中で議論を進める方向である。

Q 指定管理者制度の趣旨には賛同しているが、図書館に馴染むのかどうか甚だ疑問である。仮に図書館に導入するとした場合、その効果や問題をどのように考えるか。

A 民間の創意工夫やノウハウを活用できる一方、継続性を維持できるかなどの問題もある。

Q 専門家で構成する委員会は、図書館を総合的に考える良い機会だと思うが、どこまでの議論を想定しているか。

A あくまで、管理運営に限定した議論になる。

Q 「認定司書」を目指している司書はいるか。

A 現在のところいない。

「新入学児童生徒学用品費」について

Q 国が定める「要保護児童生徒援助費補助金」は交付要綱で、補助の対象を「児童又は生徒」の保護者としていた。小学校への入学前の子どもは、児童ではなく幼児に該当するため対象とはならなかったという解釈でよろしいか。

A 教育部長 その通りである。

Q その交付要綱が改正され、小学校への入学前の子どもも対象となった。ランドセルや学用品などを準備できるようにという趣旨の「新入学児童生徒学用品費」を、入学前に支給することはできないか。

A 実施に向けて検討したい。

山田
かずひこ
議員



Q 公園トイレの維持管理はどのように

A 指定管理者が月4回、公園愛護会のある公園は、月1回行っている

Q トイレの管理を公園を利用している人、地域の方々をお願いするためのよい提案はないか。

A 建設部長 まずはスマイルポイント事業の対象とし、段階的に地元団体へ委託できるように考えていく。

Q フードバンクの活用状況はどうか

A 平成27年度10件、平成28年度7件、平成29年度5月末で2件である

Q 社会福祉協議会と連携して、生活困窮者自立支援のために、市民から食糧品の寄付を受ける「フードドライブ」活動を行わないか。

A 福祉部長 他の実施自治体の状況を研究しながら、社会福祉協議会と連携して検討していく。



図書館は民主主義の砦である

Q 商業動向調査をしないか

A 国の統計調査である経済センサスや都市計画基礎調査を活用し、商工会等と情報交換していく

Q イオンモールオープンによる市内の既存商店等への影響はどのように捉えているのか。

A 暮らし文化部長 サービス業などで離職者が増加したことや、店舗によっては売り上げが減少したところもあると聞いている。

Q 人が回遊するように、リニモ沿線のくすのき広場、はなみずき広場に改良コンテナを設置し、交流スペース、チャレンジショップ、コミュカフェ等を行わないか。

A くすのき広場、はなみずき広場は都市公園であり、コンテナ設置については、公園管理者の許可が必要となる。



市民の交流の場としての活用が望まれる「くすのき広場」

なかじま和代議員



Q 校則は変えられるのか

A 生徒から問題提起があれば変わることもある

Q 中学校3校の校則が違うがなぜか。

A 教育部長 生徒の「自己管理能力」「自己指導能力」を育てることを目的に、学校ごとに生徒会が中心になって声を聞き、教員と見直しているためである。

Q 待機児童の状況は

A 0歳児、1歳児で20人

Q 認可外保育施設通所助成制度の利用は何人か。

A 福祉部次長 平成28年度36人である。

Q 保育園などをキーワードに市のホームページの検索は何件か。

A 平成28年度7,700回である。

Q 保育施設の状況や空き状況をわかりやすく提供できないか。

A ホームページでの公表は難しい。窓口で直接伝える。

アレルギーについて

Q 食物以外のアレルギーのある児童生徒はどれだけいるか。

A 教育部長 化学物質過敏症1人、花粉症1,076人、ハウスダスト428人、ラテックス8人、落花生数人である。

Q 子どもたちが自分の身を守るために「ヒヤリ・ハットのヒント集」を活用できないか。

A 事例集を学校に提供している。

フリーWi-Fiの整備促進について

Q 避難所の整備状況はどうか。

A 暮らし文化部長 携帯電話会社が設置したタイプが4か所、フリータイプが1か所である。

長湫北保育園の調理室について

Q 現在、何食に対応できるか。

A 福祉部長 2歳児までの離乳食86食。

Q 自園調理する場合の課題は何か。

A スペースはあるが、改修工事などが必要になる。開始時期、運営形態は未定である。



自園調理による食育で保育園児の成長を描いたドキュメント映画「いただきます」

佐野
尚人
議員



Q スタジオジブリや愛知県とどのように連携していくのか

A 緑化など市の施策で連携していきたい

Q 平成21年第1回定例会からネコバスリニモやジブリキャラクターを配置したアスレチックなどのスポーツタウン整備などスタジオジブリとの連携事業を提案してきた。このたび、愛知県がモリコロパークをジブリパークとして整備

していく方針となった。市としてどのような連携を考えているか。

A 市長公室長 緑の施策など連携していきたい。

Q ジブリのキャラクターの使用には商標権などハードルも高いと思われる。そこで、長久手市の公式キャラクターのデザインをジブリに依頼してはどうか。そのキャラクターを活用した企画など市として展開できるのではないかと。

A 今後いろいろな可能性があると思われるので県の動向を注視していく。

Q ジブリパークが開園すれば道路の渋滞も深刻な課題となる。長久手市としても渋滞対策を考えなくてはならない。マイカーの流入量を下げることが必要。東西からの流入はリニモがあるとしても南北の交通インフラがない。近隣市町のコミュニティバスとNバスのダイヤをつなぎコミュニティバスの乗り継ぎで対応できないか。その際、Nバスにネコバスのラッピングをさせてもらいジブリパークへと乗っていただいてはどうか。

渋滞の緩和につながり、地域のコミュニティバスも活性化できるのではないかと。

A 渋滞対策も深刻と受け止めている。そうした提案も含めて愛知県と緊密に連携していきたい。



万博のレガシーとして夢が広がるジブリパーク

さとう
ゆみ
議員



Q 不誠実な仕事の進め方は改めるべきではないか

A 市民参加を進めて混乱しているが頑張る

Q 市は、「みんなで考えるとみんなのものになる～計画づくりに参加しませんか?～」というチラシで参加者を募った。しかし、記載された開催時期を過ぎていても開催されていないものばかりである。申込者に連絡をしているのか。

A 市長公室次長 応募のお礼と担当課からの連絡には時間がかかる場合があるとの通知は送った。

Q 次期総合計画策定のため「市民総動員の計画づくり」として平成28年度に市民会議を開催すると議会に説明し、報道発表もしたが、なぜ実施しなかったか。

A 限られた市民でメンバーを固定するのではなく、最初から多くの市民に参加してもらうよう進め方を変更した。

Q 少なくとも議会が予算を議決する段階では方針を固めておくべきではないか。

A 副市長 当初予算で議会が認めた内容どおりっていないことは申し訳ない。変更があれば、その都度議会へ説明していく。

Q 高齢者が免許証を返納しても外出できるようにするための取り組みは

A 移動支援だけでなく居場所づくりも進める

Q 市職員で構成された「公共交通ネットワーク調査研究会」が行った「高齢者などの交通弱者への公共交通移動に関する調査」で、何が見えてきたか。

A 福祉部長 小規模な地域単位で、その地域の組織やNPO等の組織が運行を担う方法の模索が適当であると整理した。

Q 福祉有償運送サービスは、一部の人が利用している。平成28年度434件は、実人数で何人か。

A 福祉部次長 12人である。

Q 高齢者のタクシー料金助成をしてはどうか。

A 費用対効果を考えたい。

【65歳以上の免許証自主返納者のうちマナカチャージ券5,000円分を交付した人数】

(平成28年度の交付実績)

60代	15人
70代	48人
80代	33人
90代	1人
合計	97人

林
みすず
議員



Q 消防の広域化で市民の命と財産を守れるか

A 広域化が最善

Q 行革で全国の消防署が減らされ、東日本大震災でツケが如実に出たとの指摘がある。「現在、尾三消防管轄人口は19万人だが、豊明市と長久手市を加えると30万人以上となる。本当にメリットがあるのか。」と市長出席の協議会の議事録に記載されているが、考えは。

A 消防長 財団法人消防防災科学センターにメリットの検証を委託した。その結果、境界地域の現場到着時間の短縮、車両や人員の母数増による消防体制の強化が図れる。

Q 国の消防力の整備指針では広域化された場合、整備すべき施設・人員の目標は緩和されるとあるが、その認識は。

A 救急車両は、現行、尾三消防組合7台、豊明市4台、長久手市3台、合計14台だが、広域化すると10台になり、4台減る。署所数は、現在9署所だが、適正数は広域化後に決まる。

Q 分担金は、本市より人口が1万人以上少ない東郷町が、本市の常備消防費より多くなっている

が、どう考えるか。

A 単純に比較はできない。経費負担割合の協議は非常に難しい。今後、シミュレーションする。

Q 国保の都道府県化で医療費の抑制にならないか

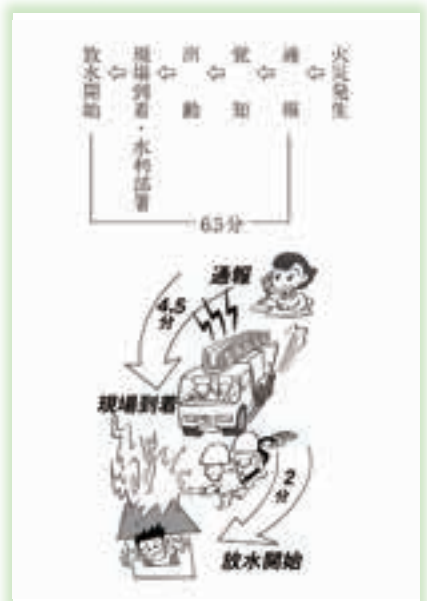
A 市町村の支え合い制度では抑制にならない

Q 保険税の引き下げに使える国の保険税軽減支援金の、平成28年度実績と平成29年度収入見込み額と値下げの考えは。

A 福祉部長 平成28年度は7,470万円、平成29年度見込み額7,510万円であり、値下げは考えていない。

Q 県の標準収納率以上のものが求められ、取り立てに奔走することにならないか。

A 福祉部次長 市の目標値を決める。



火災発生から放水開始まで
(出典：自治労連の消防職員ネットワーク)

川合 保生
議員



Q 赤あったかあどの対象者に対するマナカチャージ券の交付はやさしい施策か

A 高齢者外出促進事業として機能している

Q 外出促進事業なら、マナカチャージ券だけではなく温泉の券など他の施策も考えてはどうか。

A 副市長 文化施設優待事業も含め、新しい制度設計をして見直していく。

Q グラウンドゴルフのできる公園に道具保管ロッカーが設置できる方法は

A 都市公園法により、個人的なものは許可できない

Q 市でこれに関する条例を制定すれば設置できるのではないか。

A 建設部長 都市公園法第7条に許可条件があり、条例で定める仮設の物件という条項があるので研究する。

Q 西小校区まちづくり協議会の活動状況は

A 役員会を月3回程度、運営会議を月1回程度開催し協議をしている

Q 設立総会には何人参加者があったのか。

A くらし文化部次長 132人であった。

Q 西小学校区の世帯数は。

A 約4,000世帯である。

Q 自治会の加入率は。

A 40パーセント前半である。

Q 「全世帯がまちづくり協議会の会員で550万円補助金があるなら自治会はいらないので解散する。」という話を聞いているか。

A 地域によってはそのような話を聞いているが、自治会は自治の基礎であり、まちづくり協議会の役員が校区内の自治会役員会に出向き説明をしている。

青山 直道
議員



Q 福祉の家及び田園バレー交流施設再整備はどのような

A 検討中

Q 再整備スケジュール(案)が示されているが、どのように進めていくのか。

A 建設部長 ソフト面、ハード面、多くの問題が抽出された。整備主体と運営方法を合わせて、公民連携、民間活力の活用の視点から検討している。「長久手市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正な規模とあり方や、財政負担の平準化や軽減策を検討しながら進めていく。

Q アグリ事業部は、人気のある産地直売所の手狭さ等課題がある。できることはしないとイケないと思うがどうか。

A 副市長 売り場の確保は喫緊の課題なので、手戻りがないよう早急に整備方針を作るよう指示を出している。



マナカチャージ券

Q忙しい福祉部は職員の能力を超えていると思う。コンサル等を使って補完しないと進まないと思うがどうか。

A例えば、T I S（東郷町施設サービス株式会社、東郷町100パーセント出資）のように事業主体が運営して利益を上げているところもある。T I Sのノウハウを借りて、事業主体の長久手温泉と社会福祉協議会がソフトの部分を十分議論して、施設整備を行わないといけない。

市役所等公共施設整備基本計画について

Q今後のスケジュールはどのようか。

A総務部長 市民に「市役所等公共施設整備基本計画」をたたき台として、内容を検討していく。

Q用地の確保は整備基本計画の重要事項だが、考えはどうか。

A現在の基本計画を基に行うことになれば、公民館、生きがいセンター等の建替え先として用地確保を行う必要がある。



福祉の家及び田園バレー交流施設再整備構想のゾーニング図

長久手市議会 第7回 議会報告会

「平成29年度 長久手市議会 議会報告会」
を開催します。

今回は意見交換の時間を例年よりも長くする予定です。

■ 日 時：10月28日（土）

14時～16時

■ 場 所：長久手市役所西庁舎

3階 研修室



平成29年 第2回定例会 議案等審議状況 ※議長 加藤和男は採決に加わらない。 ○は賛成 ×は反対

提案者	議案名	審議結果	上田	林	なか	山	大	さ	木	山	青	佐	田	吉	さ	じ	岡	伊	川
			大	み	じ	田	島	さ	村	田	山	野	崎	田	と	の	崎	藤	合
市長	平成29年度一般会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	北小学校校舎増築工事請負契約の締結	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市道路線の認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	農業委員会の委員の任命につき認定農業者等が委員の過半数を占めることを要しない場合の同意	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	文化の家機械設備改修工事請負契約の変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員の候補者の推薦(口野孝典氏)	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員の候補者の推薦(野寄スマ子氏)	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	農業委員会の委員の任命(川本昭司氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	農業委員会の委員の任命(近藤鋭雄氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	農業委員会の委員の任命(加藤岩夫氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	農業委員会の委員の任命(豊田信幸氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	農業委員会の委員の任命(鬼頭一利氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	農業委員会の委員の任命(與語勝己氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	農業委員会の委員の任命(小島由紀子氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	農業委員会の委員の任命(川井恵介氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

9月定例会開催予定

(平成29年8月29日～9月28日 31日間)

月日	曜日	開催時間	摘要
8月29日	火	午前10時	本会議 議案(上程、説明)
8月30日	水	午前10時	本会議 議案(質疑、委員会付託)
9月1日	金	午前9時30分	本会議 一般質問
9月4日	月	午前9時30分	本会議 一般質問
9月5日	火	午前9時30分	本会議 一般質問
9月8日	金	午前10時	決算特別委員会
9月11日	月	午前10時	決算特別委員会
9月14日	木	午前10時	常任委員会
9月15日	金	午前10時	常任委員会
9月19日	火	午前10時	常任委員会
9月25日	月	午前10時	議会運営委員会
9月28日	木	午前10時	本会議 議案(委員長報告、討論採決)

9月議会への請願陳情の提出締切日は8月22日(火)正午です。

編集後記

市民の皆さまに市議会へお送りいただいたから任期の折り返しが過ぎ、3年目に入りました。

自治体はいずれも市民の代表である首長と議会とで構成される「二元代表制」であり「車の両輪」とも称されます。車は車輪の間に適度な間隔があって初めて安定した走行ができます。つまり執行部と議会には適度な間隔、緊張感が必要であり、多様な人材が揃う議会ですっきりとチェックしながら市政を前に進めていかななくてはなりません。これが機能していないと両輪ではなく不安定な一輪車となってしまいます。より良い市政、より良い社会を創りたいという気持ちは皆同じ。今年度も議員一同、多様な議論を通して市政発展のために力を尽くしてまいります。

上田 大